

指定都市の「平成 27 年度大都市財政の実態に即応する財源の 拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 議長・市長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 26 年 11 月 6 日	総務省、財務省、内閣府、政党	横 浜 市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 26 年 11 月 5 日	衆・参両議院総務委員会	横 浜 市

※衆議院総務委員会は先方不在のため事務方から渡した。

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
平成 26 年 11 月 17 日	民 主 党	新 潟 市
平成 26 年 11 月 18 日	自 由 民 主 党	広 島 市
平成 26 年 11 月 19 日	公 明 党	堺 市
平成 26 年 12 月 26 日	社 会 民 主 党	熊 本 市
平成 27 年 1 月 8 日	日 本 共 産 党	京 都 市
平成 27 年 1 月 13 日	維 新 の 党	大 阪 市

2 「青本」による要望内容等

- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
- ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
- ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

主な結果

①平成27年1月14日に公表された平成27年度地方財政対策において、一般財源総額については、地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営ができるよう、平成26年度を上回る水準が確保された。また、地方税が増収となる中で、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を抑制した。

・一般財源総額	61.5兆円（前年度比 +1.2兆円）
・地方税	37.5兆円（前年度比 +2.5兆円）
・地方交付税	16.8兆円（前年度比 ▲0.1兆円）
・臨時財政対策債	4.5兆円（前年度比 ▲1.1兆円）

※地方創生に必要な歳出として「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」1兆円を計上。（財源には、地域の元気創造事業費や、歳出特別枠からの一部振替を含む）

②地方交付税原資の安定性の向上・充実のため、所得税や酒税の割合を増とするなどの法定率の見直しにより、法定率分は900億円程度の増となった。

③27年度地方債計画において、公営企業債の償還年限については、施設の耐用年数が長いことを踏まえて、延長することとされた。
（例）下水道、水道、交通事業の償還年限・・・40年（現行30年）

④27年度与党税制改正大綱において、税負担軽減措置の廃止・縮減など整理合理化が行われるとともに、固定資産税の軽減措置について、税負担の軽減割合を地方団体が自主的に決定できる「わがまち特例」が拡充された。

※27年度に税制関係で追加した要望のうち、「地方法人税の撤廃・法人住民税への復元」及び「自動車取得税の廃止に伴う税制上の代替措置」については、28年度以後の税制改正において具体的な結論を得るとされた。